

大学生のメンタルヘルス支援についての一考察 ーメンタルヘルス研究協議会の発足と経緯からー

A Study of Supporting Strategy for Collage Student Mental Health
From the Discussion of the Conference in higher Education Student Mental Health

弘前大学保健管理センター 佐々木 大 輔

要旨：平成8年から高等教育における学生のメンタルヘルスに関する研究協議を行う「メンタルヘルス研究協議会」が開催されている。平成11年および17年には同運営委員会から提言が出され、本協議会発足を契機に学生支援体制の整備がなされるようになってきた。研究協議内容を敷衍するに、学生支援、特にメンタルヘルスに関しては成長モデルによる成長支援体制の構築がより一層求められている。学生―教職員間の信頼関係づくりを基礎に、教職員、特に学生支援担当者のレベルアップをはかる、各教職員の学内外での学生支援に関する経験を相互に共有する、科学的根拠に基づく対策をたてる、などである。学生・保護者・社会の高等教育への要望や期待と、各教育機関との間のアジェンダの乖離のない相互理解が重要である。

キーワード：高等教育，メンタルヘルス，大学，高等専門学校

1 はじめに

「メンタルヘルス研究協議会」は、大学および高等専門学校等における学生のメンタルヘルスについて研究・協議する場であり、平成8年に始まった。10余年を経た昨今になって、本協議会の設立趣旨・目的・沿革等がよく判らないとの声があがってきた。初年度より報告書は毎年出ているが、その全てに目を通すのは困難であると思われる、平成19年度の本協議会資料として沿革に関する短文を付した。更に詳細な沿革を残すことが発足当初から関わってきた者の義務であると考え、大学生のメンタルヘルス支援に関する若干の考察とともに、本稿において報告する。

2 発足の経緯

平成8年6月4日、「平成8年度国立大学学生部長次長・課長，国立高等専門学校学生課長会議」が開かれた。当時の文部省学生課長は「平成8年度高等教育関連予算額重要事項の中で、『平成8年度厚生補導関係（国立学校）予算・学生指導費』として“メンタルヘルス普及啓発経費20,845千円”が新規についた」と説明された。文部省はその具体的な実施方法を「国立大学保健管理施設協議会」に諮ったので、同協議会の中の「学生のメンタルヘルスに関する特別委員会」の委員に意見を聞く場が設定された。同特別委員会の委員は、中島潤子（委員長，茨城大），澤田丞司（高知大），筆者の3名であった。

中島¹⁾によると、6月26日の会議における文部省の意向は、本協議会発足の起爆剤となったオウム事件問題を含まざるを得ないとしても、積年の課題に少しでも対処することであり、「学生のさまざまな心の悩みなどに応え、豊かな人間性を有する人材の育成を図るため」学生のメンタルヘルスを考えて接する教職員層の拡大が主旨であると説明された、とある。そのためには心理相談担当者のスキルアップ

ではなく、教職員全体のボトムアップを図ることが必要であり、国立大および高専で全国会議を行い、報告書を作成することとなった。

なお、本協議会への参加に、私学を全く除くのは問題であるとの認識は当初からあったのであるが、その後、本協議会が日本学生支援機構の主催に移行する平成16年度までは、予算執行上の問題等から私学の積極的参加は無いままに経過した。

3 運営委員会での討議

1) 平成8～11年度

平成8年8月29日、第1回運営委員会（山上会館）が開かれた（以下、9月10日付メンタルヘルス研究協議会・第1回運営委員会のメモおよびその後の報告・協議事項：中島、による）。

まず、会の名称であるが、“メンタルヘルス研修会”“カウンセリングマインド・ワークショップ（CMW）”などの案もあったが、「メンタルヘルス研究協議会」となった。実施要項の主旨は当初「体験学習を主とする」となっていたものが「協議を主とする」に変更され、「学生のメンタルヘルスに関する参加者相互の研究討論を通じて、支援活動の普及と啓発を図ることを目的とする」となった。また、分科会形式で行い、会場を虎ノ門パストラルとすることが決定された。開催日の迫る中、同会場を12月12、13日に確保できたことは幸運であった。平成9年度の開会の辞で中島は「文部省は、研修会ではなく『研究協議会』であるとくり返し言われました。ということは、学生に直接接しておられる教職員の中核的な立場におられるみなさまと、討論のお世話をするスタッフ、これは保健管理センターや学生相談室でカウンセリングに当たっている専門家とが、同等の立場に立って経験と知恵を出し合い、学生の心の健康を『大学の規模で考えること』だと私も理解しました」と述べている²⁾。当時の文部省の真意がそのようであったか否かは定かでないが、会の名称からいって研修以上のものを期待していたことは確かであろう。

本協議会の運営組織として、先の特別委員会委員3名に新たに8名の委員を追加した。参加対象者について検討した結果、予算上の制約を考慮し、国立大学は各大学教官1名、事務官1名（教官は学生委員・厚生補導委員・学生生活委員など、学生と直接接したり相談にのったりしている者、事務官は学生部の課長または課長補佐相当の職にある者）、国立高専は各高専から1名（国立大学に準じる者で、教官または事務官の1名）とした。分科会開催時の参加メンバーは、教官と事務官を分けるべきであろうとの意見から、平成8年度は両者を分けた分科会とした。しかし翌年の平成9年度には両者を分けずに実施し、教官・事務官各々の視点からの意見を交えた協議は齟齬を生むものではなく、経験の共有という点においてもよいという結果が得られ、以後、両者を分けての分科会は行われなくなり、平成12年まではほぼ同じ形式で運営された。

平成11年10月には、発足後3年間の成果を総括し、「メンタルヘルスからの高等教育への中間提言～21世紀の人間形成に向けて～」を、メンタルヘルス研究協議会運営委員会および国立大学等保健管理施設協議会メンタルヘルス特別委員会の編集で作成した³⁾。

2) 平成12～14年度

平成12年6月14日に、文部省高等教育局・大学における学生生活の充実に関する調査研究会から「大学における学生生活の充実方策について－学生の立場に立った大学づくりを目指して－」（通称、廣中レポート⁴⁾）がだされた。筆者も作成に参加したが、同レポートは大学の学生支援のあり方に大きなインパクトを与えた。例えば「なんでも相談窓口」設置の必要性を説いたことで、国立の数大学に

学生支援専門員がおかれるようになった。その後も現在までに、同様の機能を持つ窓口・相談室や専門員の設置・配置校が増加した。

平成12年7月の運営委員会においては、文部省から本協議会を全国を7ブロックに分けて開催する方針と、学生支援専門員の研修を本協議会で行う旨が提案された。検討の結果、ブロック別に開催するが4年に1回は全国大会とすること、運営委員会は、全体の運営方針を決定する本部運営委員会と各地区実行委員会の2系統とすることとした。

3) 平成15年度

平成15年12月1日第2回本部運営委員会では議事に先立ち、文部科学省から、国立大学・高専の法人化に伴う本協議会に係わる今後の実施方法および予算要求等について説明があった。法人化前は国立大学・高専に対して予算配分が可能であったが、法人化後は各校の裁量に委ねられることになるという点が大きな変更点として示された。各地区の進捗状況報告では、学生窓口の実践的課題やハラスメントの課題に関心が高いことや、学生支援専門員の取り扱いが各校で大きく違うことなどが話題となった。また、報告書のCD化が実施されることとなった。平成16年・20年度は、予定通り全国大会を行うことが確認された。

4) 平成16年以降

平成13年～平成15年までは文部科学省が主催者であったが、平成16年度からは日本学生支援機構の主催となった。平成16年度の本協議会が文部科学省に後援依頼を正式に提出していなかったことが手続き上の問題となった。法人化に伴う後援手続きの必要性を本協議会が認識していなかったこと、また文部科学省からの指導もなかったことなどの結果と考えている。以後、主催が日本学生支援機構および地区当番大学、協力が国立大学法人保健管理施設協議会および文部科学省となった。現在の問題点の一つに、法人化前は参加のなかった私立大学等の参加を、予算および会場などの制限の中でどこまで可能にするかがある。

平成17年には、メンタルヘルス研究協議会運営委員会、国立大学法人保健管理施設協議会メンタルヘルス委員会編の「メンタルヘルスからの高等教育への提言(2005)―大学法人化時代のキャンパス・メンタルヘルス」を作成した⁵⁾。今後、提言の内容が評価され実行されることを望む。

5) テーマおよび講演などからみた変遷

メンタルヘルス研究協議会のテーマは、平成8年「学生のメンタルヘルスの現状と課題・学生のメンタルヘルスの支援体制の在り方」、平成9年「人が育つキャンパスライフをめざして―生き方を模索する機能の充実―」、平成10年「人が育つキャンパスライフの充実に向けて」のように、発足初期は現状の把握とシステム構築に向けたものが主であったが、最近では、平成16年「国立大学・高専の法人化と学生支援」、平成17年「変革期を迎えた大学運営とメンタルヘルス支援」平成19年「全入時代とキャンパスライフ」と、更に社会の変化に即した体制づくりを目指すと共に、実際の学生対応に関するケース検討など支援の実際についての研究協議が目立つ。

全国大会の基調講演タイトルを見ても、平成8年「これからの大学教育～学生の志と学問について～（大阪大学長・金森順次郎）」、平成9年「今日の学生と大学～学生は大学に何を求めているのか～（名古屋大学副学長・森正夫）」から、平成16年「人間力の理念と実践（国立情報学研究所所長・末松安晴）」となり、同年シンポジウムのテーマも「法人化時代における学生支援」であった。各地区においても講演およびシンポジウムは盛んに催され、最近ではロールプレイを取り入れた実践的研修も行われるようになってきている。

4 断案並びに結語

本協議会がこれまでになし得た業績をまとめると、第1に「教職員のメンタルヘルスに対する関心の向上」第2に各校の学生支援体制の整備」がある。特に、高専においては本協議会発足の平成8年当時、学生相談室のあるところは数校に過ぎなかったが、現在は全校に設置されている。平成14年に開校した国立沖縄工業高等専門学校における学生支援の理念では、メンタルヘルスの重要性が強調されたものとなっている⁶⁾。

平成19年度のテーマは「全入時代とキャンパスライフ」である。全入時代の現象として入学定員割れがあり、できる限りの定員確保の結果、より手厚い支援、特にメンタルヘルス面での支援を要する学生の割合が急速に増加している高専・大学等がある。高等教育における学生支援は戦後アメリカから導入したSPS (Student personnel services) に基づいて実施されてきたが、取り組みの実態は主にハード面が中心の与える支援であった。廣中レポートにおいて「学生の人間的成長支援が重要であり、学生中心の大学運営がなされること」を提唱し、多くの高等教育機関から受け入れられた。SPSは学生支援の基本的枠組みとして現在も重要であることに変わりはないが、社会構造や学生生態はその時々で変化することを踏まえ、学生支援、特にメンタルヘルスに関しては成長モデルによる成長支援体制の構築がより一層求められている⁷⁾。そのためには、教職員、特に学生支援担当者のレベルアップ、経験の相互共有、科学的根拠に基づく対策、学生—教職員信頼関係の構築とともに、学生、保護者、社会の高等教育機関への要望や期待と、教育機関との間のアジェンダの乖離のない相互理解が重要であることを強調したい。

参考文献

- 1) 中島 潤子：メンタルヘルス研究協議会からの報告—どのように考えて運営されたか—。大学と学生、400:56-59, 1998
- 2) 中島 潤子：開会の辞。平成9年度 メンタルヘルス研究協議会報告書。P1, 1998
- 3) メンタルヘルス研究協議会運営委員会、国立大学等保健管理施設協議会メンタルヘルス特別委員会編：メンタルヘルスからの高等教育への中間提言～21世紀の人間形成に向けて～。国立大学等保健管理施設協議会発行、1999
- 4) 文部省高等教育局：大学における学生生活の充実方策について—学生の立場に立った大学づくりを目指して—。大学における学生生活の充実に関する調査研究会、2000
- 5) メンタルヘルス研究協議会運営委員会、国立大学法人保健管理施設協議会メンタルヘルス委員会編：メンタルヘルスからの高等教育への提言(2005)—大学法人化時代のキャンパス・メンタルヘルス。国立大学法人保健管理施設協議会、2005
- 6) 佐々木大輔：沖縄工業高等専門学校の創設とキャンパスメンタルヘルス。弘前大学保健管理概要 24:5-11, 2003
- 7) 佐々木大輔：高等教育におけるメンタルヘルス支援—前方視的対応の提案—。ストレス科学 21:107-115, 2006